

地方創生とそれに伴う大学改革等に関する基本的考え方

一般社団法人日本私立大学連盟

私立大学はこれまで、地域の「知の拠点」として人材育成及び地域産業等の発展に貢献してきました。また、人口急増期の高等教育進学率の上昇に対応したのも私立大学であり、私立大学は、常に社会のニーズに応え、わが国の知的水準を幅広く、かつ高度なものにしてきました。

現在、わが国は、本格的な人口減少の到来とともに、第4次産業革命等により産業構造も大きく変化しようとし、世界情勢も極めて複雑で不透明なものとなっています。このような状況において、私立大学はこれまで以上に、建学の精神に基づく多様な教育研究の成果を広く社会に提供し、わが国の発展に寄与することが求められています。

このたび、政府の「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」がとりまとめられ、社会政策の側面により、大学改革のあり方が示されました。

地方創生に伴う大学改革への様々な議論を踏まえ、私立大学の自主性及び日本社会の発展性の観点から、これらの課題に対する日本私立大学連盟の基本的考え方を、次の通り表明します。

1. わが国の学部学生の約8割を占める私立大学は、国力の礎をなすものである。私立大学の自主性による教育と研究は、各大学の建学の精神に応じて多様であり、そこで育成される人材の多様性は、私立大学の社会的な役割を示すものとして重要である。このような私立大学の自主性と多様性による教育研究こそが地方創生に果たす役割の中核であると認識する。
2. 地元根付き、地方の実情を深く知る人材を育成する各地方の私立大学と、全国、あるいは世界中から集う多様な学生を擁する大都市に立地する私立大学は、相互に補完する役割を担うものとして、ともに発展することが必要である。
真の地方創生の実現に向けては、各大学の自由な発想に基づく教育改革や地方の産業界と自治体による雇用の創出によって図られるべきである。学生が直接地方に触れ、地方について考える場の創出や魅力ある地方大学の振興、地方大学の学生の学習や就職活動に対する支援策、大都市圏で学んだ学生が地方に定着し、地方活性化のために活動するという人的好循環を生む仕組みづくりが肝要である。同時に、地方での雇用創出の具体策がより明確に提示されてこそ、地方創生の実効性を持つ。
3. グローバル化の進展とそれに伴う社会の変化、科学技術をはじめとする学問研究の急速な進歩の中で、日本社会を確実に発展させるためには、大学の教育・研究体制の不断の改革・革新が不可欠である。そのために必要な学部・学科の新設や学生定員の変更を法律等による規制により阻害することになれば、幅広い教養と高度の専門的知見を身につけた未来を担う人材の育成を滞らせることとなり、社会の喫緊のニーズに応えられないばかりか、国力そのものを弱めることにもなりかねない。
4. 私立大学の定員や学部・学科の新設等を規制する立法等による措置を講ずることは、学問の自由や教育を受ける権利に対する重大な制約となり得ることから、謙抑的な姿勢の下で、極めて慎重に議論を重ねるべきである。
5. 仮に東京一極集中是正策として「スクラップ・アンド・ビルドの徹底」を行う場合、私立大学が新たな分野の教育研究を発展させ、わが国の国際競争力の強化に貢献するためには、その財源を学生納付金に頼らざるを得ないという私立大学財政の現状を考慮して、定員管理につき柔軟な対応をすることが必要である。また、建学の精神や大学を取り巻く諸環境を踏まえ、すでに私立大学として機関決定をし、社会に対して公表している改革構想・計画等については、私立大学としての責任や社会に与える影響にも十分配慮しつつ、具体的な制度設計を検討する必要がある。

以上